

特集記事・5

SDGsの目標実現に貢献する鉄鋼業

「市民力」と「ものづくりの技術」を活かした SDGs 未来都市・北九州市の取り組み

SDGs Future City Kitakyushu:
Initiatives Powered by Citizens and Technology

上田ゆかり
Yukari Ueda

北九州市
企画調整局SDGs推進室
次長

1 北九州市の産業と世界遺産

明治維新後、「殖産興業」をスローガンに近代化への道を歩みはじめた日本は、これまで輸入に頼っていた鋼材を国内で生産し、製品製造まで行える銑鋼一貫の近代的な製鉄所の建設を計画する。

様々な地域が製鉄所の候補地に名乗りを上げた中で、八幡村（現在の北九州市八幡東区）も手を挙げた。八幡村は、鉄の原料や燃料となる石炭産出量が豊かな筑豊炭田が近く、水資源に恵まれていたものの、洞海湾の水深が浅いため大型船の出入りができないという問題を抱えていた。また、当初より製鉄所の規模が拡大したことで、住み慣れた土地をこれ以上提供できないという村人の反発もあった。

これらの問題に対し、炭鉱の経営者であった安川敬一郎氏が、洞海湾を大型船が入港できる深さにすることや土地を安価で提供することを申し入れ、また、八幡村村長の芳賀種義氏が「国家的事業ノ利害ト八幡百年ノ大計」を語り、村人を説得したことなどにより、1897年、日本初となる銑鋼一貫製鉄所の建設地が正式に八幡村に決定した。

その頃の日本には、銑鋼一貫製鉄所を建設する技術はなく、ドイツから技術導入を行い、1901年、高さ30mの巨大な第一高炉が火入れ式を迎えるが、その後、不具合が頻発。落胆の中、日本冶金学界の第一人者であった野呂景義氏を招き、高炉不調の原因究明にあたる。こうした日本人技術者の努力が実を結び、1904年7月、高炉の安定した操業に成功、官営八幡製鉄所は日本の近代化をけん引する大きな一歩を踏み出した。

安定した鉄の供給は近代化を進展させ、北九州市は「ものづくりのまち」として発展し、日本の高度経済成長を支えてきた。

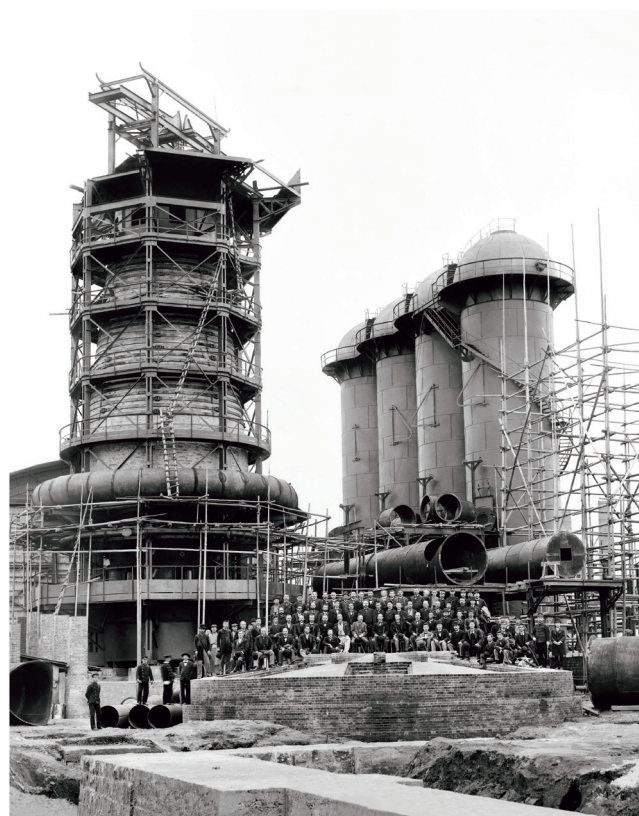


写真1 1900年建設中に来所した伊藤博文侯爵との記念撮影
(写真提供：日本製鉄（株）九州製鉄所）

* 本記事の著作権は北九州市企画調整局に帰属する。



写真2 官営八幡製鐵所旧本事務所
一般には非公開の施設です(写真提供: 日本製鉄(株)九州製鐵所)

2015年、官営八幡製鐵所の旧本事務所をはじめとする4施設が「明治日本の産業革命遺産」の構成資産として世界遺産に登録された。

日本の近代化を支え、人々の暮らしを豊かにした官営八幡製鐵所が世界遺産に登録されたことは、SDGsのゴール11「住み続けられるまちづくり」につながり、北九州市民のシビックプライドの醸成につながっている。

2 公害克服から環境未来都市へ

1901年の官営八幡製鐵所の操業以降、「ものづくりのまち」として発展を続け、四大工業地帯の一つとして日本の高度経済成長を支えてきた北九州地域であるが、1960年代には、激甚な公害問題を抱えることとなった。

空には、酸化鉄が混じった赤い煙や、石炭の黒い煙など、汚染された大気が街中に立ち込め「七色の煙」と呼ばれた。工場が集積する洞海湾には、有害な物質を含んだヘドロが厚くたまり、大腸菌も棲みず、船のスクリューを溶かすほど水質が汚濁し、「死の海」と揶揄されていた。

この深刻な公害問題に対して、最初に立ち上がったのは、企業城下町である戸畑区の婦人会である。子どもたちの健康や、北九州市の未来を案じた母親たちが、自らの力で青空を取り戻そうという思いで運動を始めた。

大学と共同で大気や水質の汚染状況を調査・研究したほか、「青空がほしい」という映画を自主製作し、企業や行政に環境改善を求める運動へと広がっていった。

これを受け、企業は環境に配慮した技術開発に取り組み、行政も公害防止協定や条例を整備したことで、1980年代には環境が大きく改善され「美しいまち」を取り戻した。

この市民、企業、大学、行政のパートナーシップにより公害を克服したプロセスは、かけがえのない財産となり、北九

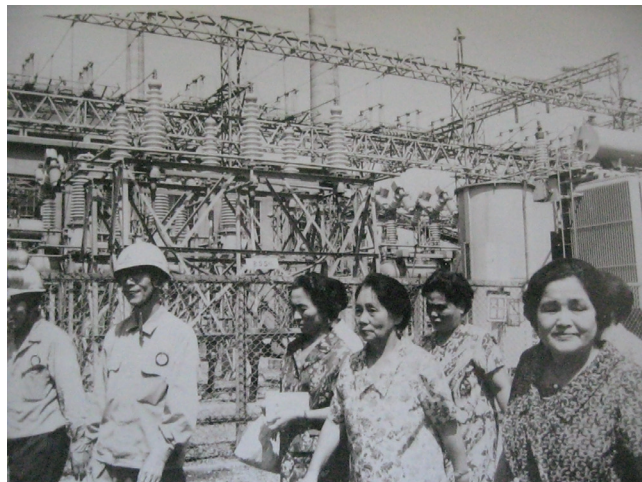


写真3 市民による「青空がほしい」運動

州市民の自信と誇りとなっている。

以後、本市は環境に配慮した「循環型社会づくり」に取り組むようになる。

公害克服の経験で培った「市民力」や「ものづくりの技術」を活かし、1997年からは環境保全と産業振興の両立をめざした「北九州エコタウン事業」を実施、2008年には「環境モデル都市」、2011年には「環境未来都市」に選定された。自治会やESD活動によるまちづくりの取り組みや、姉妹都市とのパートナーシップを生かした「環境国際協力」、海外水ビジネスをはじめとする「環境国際ビジネス」などに取り組んできた。

例えば、インドネシアのスラバヤ市、ベトナムのハイフォン市、カンボジアのプノンペン都などアジア諸都市の多様なニーズに応え、廃棄物管理や環境保全など、「北九州モデル」を活用した総合的なまちづくりの支援を行っている。

特に、「プノンペンの奇跡」と称された上下水道部門では、官民連携組織である「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を中心に、民間企業の優れた製品や技術と自治体の管理運営ノウハウを結集した「海外水ビジネス」を積極的に展開しており、東南アジアや中国で50を超える案件を受注するまでにいった。

3 SDGs未来都市・北九州市の評価

SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで、すべての加盟国により採択された2030年までの世界共通の目標である。

「誰一人取り残さない」ことをスローガンに、発展途上国のみならず先進国も17のゴール、169のターゲットに取り組むこととされている。

本市の官民一体となった循環型社会づくりや地域エネルギーの拠点化、環境国際協力などの取り組みは、SDGsを先取りするものとして、2017年12月、国の「第1回ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞。2018年4月には、OECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジアで初めて選定、また同年6月には、国内最初となる「SDGs未来都市」に選定された。さらに「SDGs未来都市」のうち、優れた取り組みを提案した自治体のみが選定される「自治体SDGsモデル事業」にも選定されるなど、国内外から高い評価を受けてきた。

また、2018年7月には、本市市長が「国連ハイレベル政治フォーラム」にて、日本の自治体として唯一取り組みを発表するなど、SDGsの先進都市として、世界の自治体・地域をけん引すべく様々な取り組みを進めているところである。



写真4 響灘地区の風力発電

本市は、SDGs未来都市に選定されたことを受け、『『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』』をビジョンに掲げ、

- ・人と環境の調和により、新たな産業を拓く「経済」
- ・一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く「社会」
- ・世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く「環境」

を3つの柱とする「北九州市SDGs未来都市計画」を策定し、SDGsの達成に向けて経済・社会・環境の三側面に統合的に取り組み、様々な事業を推進している。

4 地域エネルギー次世代モデル事業

本市のSDGsに関する事業の中でも特徴的な取り組みが、「地域エネルギー次世代モデル事業」である。市民力やものづくりの技術といった本市の強みを生かし、エネルギーを「つくる」「つかう」「つながる」という三つの視点で、地域エネルギーを核として、経済・社会・環境の三側面からSDGsの達成を目指すものである。

市の西部に位置する響灘地区では、広大な埋立地を活用し、風力発電やメガソーラー、バイオマス発電など「多様なエネルギーの総合供給拠点化」を推進している。

特に、力を入れているのは「洋上風力発電関連産業の総合拠点化」であり、部材の製造、保管、輸出入、組立て、積出し、メンテナンスなど、風車に関するあらゆる機能を集積させるものである。

同地区は、エネルギー関連産業の集積エリアとして注目を

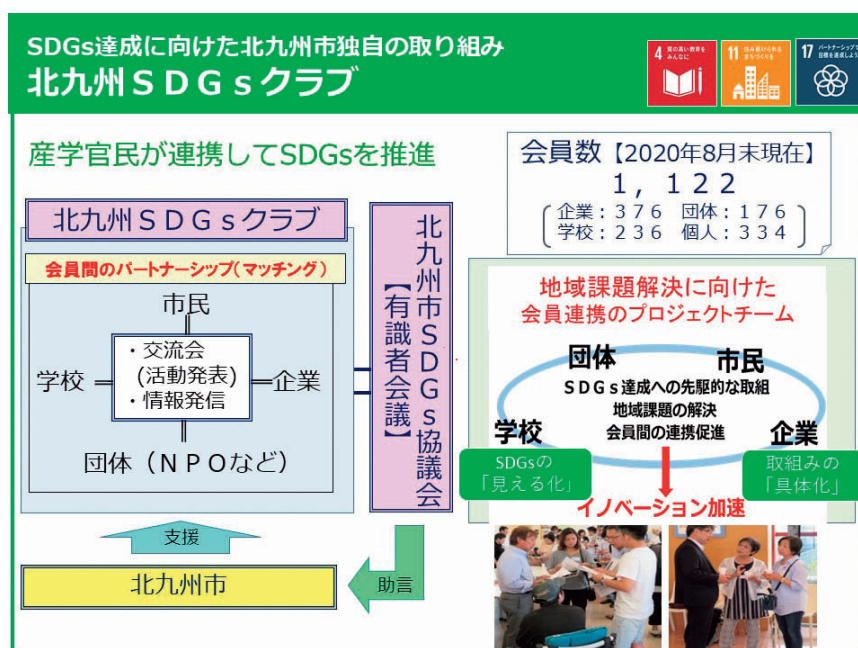


図1 北九州SDGsクラブ



図2 SDGs経営サポート

集めており、今後は、地域におけるエネルギーマネジメントの技術や知見を蓄積し、国内外に発信していく予定である。

5 “オール北九州”で臨むSDGsの推進体制

SDGsをより効果的に推進していくため、本市では、有識者や経済界、市民の代表がSDGsの活動等について助言を行う「北九州市SDGs協議会」と、多様なステークホルダーの交流・連携により、市全体でSDGsの達成を目指すため、「北九州SDGsクラブ」を創設した。

北九州SDGsクラブは、2020年8月末現在1,100を超える会員が登録しており、SDGsの達成に資する活動の発表や会員同士の情報交換を行っているほか、会員同士が連携し、地域課題の解決に向けた「プロジェクトチーム」が数多く立ち上がっている。様々な課題解決に向けた市民主体の活動から成功モデルを創出し、国内外に発信していくことで、本市のプレゼンスを高めていくことを目指している。

また、本市の重要なテーマは「地域経済の発展」であり、そのためには、市内企業の活性化を図ることが不可欠である。

企業がSDGsの視点を取り込んだ経営をしていくことにより、企業ブランドやイメージの向上が図られ、新たなビジネス展開や販路・顧客拡大、優秀な人材の確保など様々な効果が見込まれる。そこで、2020年1月より、市内の金融機関17社と連携し、SDGsを経営に取り入れたいという市内企業の相談内容をワンストップで受け付け支援する「SDGs経営サ

ポート」をスタートした。金融機関がSDGs経営を支援していくことで、これまでの事業や経営体制などが見直され、地域経済の活性化につなげていきたいと考えている。

6 今後の展望と課題

新型コロナウイルス感染症は、経済活動や市民生活に大きな影響を及ぼし、感染症対策やIT環境の整備の重要性など多くの社会課題を明らかにした。

また、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方や、自分らしさ、家族、地域を大切にする持続可能な暮らし方を求めるなど、個人の意識も変化し、あらゆる場面で、社会を持続可能なものにしていくための変革が求められている。

さらに、このような変革の中で、「新しい生活様式」に沿った「新たなビジネスの創出」や「技術革新」などが進むことも期待できる。

本市としても、この機を捉えつつ、本市の強みを活かしながら「北九州モデル」と呼ばれるような地域課題解決の成功モデルを創出していきたいと考えている。

この変革する時代に対応しながら、市民や企業の方々との連携を一層強化し、「SDGsのトップランナー」を目指し、街の活性化やシビックプライドの醸成を図り、オール北九州で持続可能なまちづくりに取り組むことで、SDGs達成に貢献していきたいと考えている。

(2020年8月31日受付)